

## 山形県内の地域若者サポートステーションにおける 取組の意義と今後の課題

下村 一彦

ひきこもり・ニート支援の地域ネットワークの核として期待される地域若者サポートステーション（以下、サポステ）は、多様な設置者が独自の取組を実施している。本稿では、山形県中小企業団体中央会がジョブカフェに併設で運営している庄内サポステ、及びNPO法人With優がフリースクールに併設で運営している置賜サポステの若者支援の取組の意義と今後の課題を明らかにした。まず、庄内サポステに関しては、事業所等の協力を得やすいことに加えて、常用雇用を目指す上での支援など、サポステ終了後のフォローアップ体制も整っている。次に、置賜サポステに関しては、自前のジョブトレの場を有するなど、幅広い交流を通しての地域での支援が進められている。両サポステとも、独自の職場体験支援をサポステに提供する山形県とも連携を取り、一定の成果を挙げているが、利用者拡大や支援の充実に課題もある。ただし、それはサポステの補助金制度の問題点でもある。

### はじめに

『青少年白書』によると、我が国では、ニート（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）が2002年以降急増し、ここ数年は高止まり（62～64万人）で推移していると推計されている<sup>(1)</sup>。また、『ひきこもりに関する実態調査』（15～39歳対象）では、ほとんど外出しない「狭義のひきこもり」が23.6万人（0.61%）、趣味や近所のコンビニにだけ外出する「準ひきこもり」が46.0万人（1.19%）、上記を合わせた「広義のひきこもり」が69.6万人（1.79%）いると推計されている<sup>(2)</sup>。

ひきこもり・ニートの統計値は、定義により大きく変動することや、調査対象の状況に拠る調査・回収自体の難しさもあることから、上記の数値以上に自立に向けた課題を抱えた若者がいると考える必要があるが、加えて、ひきこもり・ニートとの境界付近にいる不安定で流動性の高い若者の存在も忘れてはならない。ピーク時に比べれば減少傾向にあるとはいえ、2008年時点で15～34歳の170万人がフリーターであり、

特に15～19歳では、働く若者の71.8%が非正規雇用である<sup>(3)</sup>。先述の『ひきこもりに関する実態調査』では、ひきこもりの気持ちが分かる等の「ひきこもり親和群」が155万人（3.99%）いるとも推計されており、不安定な就労、不安定な精神状態に多くの若者がいるのである<sup>(4)</sup>。

上記のように深刻な若者の状況は、未だに「恵まれた家庭に育った若者の『心の問題』あるいは『意欲のなさの問題』として論じられることの方が多い」ものの、政策的には2003年の「若者自立挑戦プラン」を契機に、「職業意識の醸成を超えた新たな政策」への転換が図られてきている<sup>(5)</sup>。代表的なものとしては、就業体験の充実を図る日本版デュアルシステム導入（2004年）、厚労省・経産省が連携した若者雇用関連のワンストップセンターのジョブカフェ開設（2004年）、入所型の若者自立塾設置（2005年）、地域の若者支援ネットワークの核となる地域若者サポートステーション開設（2006年、以下、サポステと表記する）、キャリアや訓練情報の活用を図るジョブカード制度導入（2008年）などがあり、情報や機会の提供、多様なサポートが若者に行われるようになってきた。

ただし、我が国の厳しい財政状況もあり、若者自立塾は事業仕分けに基づき2009年度末に廃止され、ジョブカード制度も2010年度の事業仕分けで廃止と判定されている<sup>(6)</sup>。また、ジョブカフェは、フリーターの常用雇用化という目的に伴い、就労を望んでいる、働く意欲のある若者が対象となるため、直ちに求職活動を行うことができない状態のひきこもり・ニートへの支援では、二次的な役割（たとえば、対人関係に不安をもつニートの若者が、最初のステップとしてアルバイトをできるようになった後に利用する機関）を担うことになる<sup>(7)</sup>。

以上のような中で、ひきこもり・ニートの最初の総合相談窓口として、また地域の支援機関ネットワークの核として専門家からも期待されてきたのがサポステである<sup>(8)</sup>。山形県においても、庄内サポステと置賜サポステが設置されている。両サポステともに、様々なひきこもり・ニート支援を実施しているが、置賜サポステは開設初年度のため取組を紹介する文献は管見の限りなく（テレビ・新聞での紹介や広報用リーフレットを除く）、また、開設4年目を迎えた庄内サポステも、取組や事例の紹介は行われているものの、サポステスタッフによるものである<sup>(9)</sup>。そこで本稿では、庄内サポステと置賜サポステの現在の取組を整理した上で、両サポステの特徴、意義と課題を、設置運営団体のサポステ以外の若者支援活動との関連を重視しながら考察する。なお、意義と課題を明確にするため、庄内と置賜のサポステを取り上げる前に、サポステ事業の業務内容、予算執行に関する規定や数値目標、成果について確認しておくとともに、山形県内の若者を巡る現状をまとめておく。

## 第1章 地域若者サポートステーション事業

本章では、サポステ事業を管轄する厚労省が公表している「『平成22年度地域若者サポートステーション事業』に係る企画書作成のための仕様書」、及び「平成22年度地域若者サポートステーション事業実施要綱」などに基づき、サポステ事業全般について確認する。

サポステは、ニートへの支援は包括的で継続的なものである必要があるとの観点か

ら、地方自治体主導の支援機関ネットワークの中核となるよう設置されている。設置運営者となるには、ニート（厚労省資料では「若年無業者」と表記されている）等への専門的な事業実績とキャリア形成等の支援ノウハウを有し、都道府県の推薦（もしくは、市町村の推薦とそれに対する都道府県の同意）を受けた上で、厚労省に毎年度企画書を提出し、選定、委託されなければならない。地方自治体主導で、実績のある団体が既存の活動を活かしてサポステを担うという経緯から、3つの要素、すなわち、①運営団体が独自に行ってきた若者支援事業、②厚労省からの措置事業、③地方公共団体からの措置事業が、各サポステの1つの枠組みの中で展開されることになり、必然的に全国のサポステで独自の取組が展開されることになる<sup>(10)</sup>。

厚労省からの措置事業と、厚労省が地方自治体の実情に応じて実施を求めている事業（表中では、必ず実施する「ネットワークの維持・構築」を除く事業）の主なものは下表の通りである。これらの事業を通して、二つの目標値達成が求められている。1つは、利用開始から6か月経過時点で、継続的に支援した者のうち、より就職等に結びつく方向に変化した者が60%以上であること、もう1つは、就職等進路決定者（就職、進学、復学、職業訓練受講等）の割合が30%以上であること、である。

#### ＜地域若者サポートステーションの代表的な業務＞

| ②厚労省からの措置事業                    | ③地方自治体からの措置事業            |
|--------------------------------|--------------------------|
| 総合相談窓口として、利用者の自立支援プログラム作成      | ネットワークの構築・維持             |
| キャリアに関する窓口相談                   | 訪問支援や心理カウンセリング           |
| 他機関への誘導                        | キャリア開発プログラム              |
| サポステ事業に関する広報<br>ネットワーク機関への情報提供 | 職業意識啓発のための<br>各種セミナーや講演会 |
| 若者自立支援中央センターとの連携（情報集約や研修）      | 保護者対象の講習会                |

なお、上記②厚労省からの措置事業に関しては、15,984千円を上限に予算申請できるが、①③の運営団体や地方自治体が行う事業に用いることはできない<sup>(11)</sup>。この予算執行上の制約は厳格なところがあり、若者自立支援中央センター以外の研修への参加経費や、各種セミナー単体の広報費は認められない。また、相談業務では、利用者の精神状態に配慮し、心理カウンセリングの併用が厚労省から求められているが、心理カウンセリングは地方自治体の措置する事業とされているために、臨床心理士などの不可欠な人材の費用も認められない。

以上のような枠組で実施されているサポステ事業は、次頁の表に示すように、設置数の増加が図られる中で、来所者数と支援の成果もあがってきており、来年度もほぼ今年度同様の予算要求（2,025百万円）がなされている。

＜地域若者サポートステーションの年度別推移＞

| (年度)     | 2007  | 2008  | 2009  | 2010  |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 設置数      | 25    | 77    | 92    | 100   |
| 来所者数(万人) | 14.4  | 20.2  | 27.4  |       |
| 進路決定(%)  | 26.8% | 28.0% | 32.8% |       |
| 予算額(百万円) | 1,970 | 1,946 | 2,231 | 2,026 |
| 執行額(百万円) | 1,163 | 1,512 | 1,955 |       |

※ 来所者数は延べ人数。進路決定は、利用開始から6か月経過時点の就職等進路決定者の割合で、2009年度は9月末までの利用登録者が母数。

※ 厚生労働省『平成22年度版厚生労働白書』162頁、及び厚生労働省「行政事業レビューシート事業番号947」([http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo\\_siwake/dl\\_rv3/947a.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisaku/jigyo_siwake/dl_rv3/947a.pdf) : 2010年11月15日アクセス)より筆者作成。

## 第2章 山形県の若者の状況

本章では、山形県の状況を、2005年の国勢調査（総務省）結果に基づき整理する<sup>(12)</sup>。

山形県の総人口は、121万6181人で、生産年齢人口（15～64歳）の73万9030人の内、労働力人口は57万2869人であり、完全失業率は5.1%（2万8947人）となっている。

若者（15～34歳）に絞ってみると、次頁の表に示したように、人口は26万1207人で、労働力人口が17万7023人であり、完全失業率は7.3%となっている。若者では全体に比べて失業率が高いことに加えて、就業者の若者2万2085人が臨時採用であり、厳しい雇用状況にあるといえる。特に、完全失業率を5歳区切りでみると、15～19歳が14.4%、20～24歳が9.5%、25～29歳が6.9%、30～34歳が5.1%（全国平均は、15～24歳で8.7%、25～34歳で5.6%<sup>(13)</sup>）となっており、低年齢の若者程厳しい。

上記の数値は2005年度のものであるが、2010年度の7月末時点での高校求人倍率が0.35（全国平均0.67）で就職氷河期の再来と言われていること1つをとってみても、山形県の若者が引き続き厳しい雇用環境下にいることが伺える<sup>(14)</sup>。なお、ニートは2984人となっているが、労働力状況不詳が3736人おり、より多くの人数を想定する必要がある。

また、本稿で取り上げる置賜サポステと深く関わるものとして、山形県教育委員会によると、2009年度の高校の不登校は595人（1.7%）で、2年連続増加している<sup>(15)</sup>。

＜山形県の若者の状況（単位：人）＞

| （年齢）           |     | 15～19  | 20～24  | 25～29  | 30～34  | 15～34歳  |
|----------------|-----|--------|--------|--------|--------|---------|
| 人口             |     | 63,299 | 58,510 | 67,347 | 72,051 | 261,207 |
| 労働力人口①         |     | 9,472  | 45,629 | 59,488 | 62,434 | 177,023 |
| 完全失業者②         |     | 1,364  | 4,350  | 3,975  | 3,202  | 12,891  |
| ②÷①（失業率）       |     | 14.4%  | 9.5%   | 6.9%   | 5.1%   | 7.3%    |
| 臨時採用           |     | 2,461  | 7,902  | 6,219  | 5,503  | 22,085  |
| その他<br>（ニート相当） | 県   | 663    | 681    | 773    | 867    | 2,984   |
|                | 米沢市 | 120    | 71     | 54     | 68     | 313     |
|                | 山形市 | 141    | 172    | 243    | 271    | 827     |
|                | 酒田市 | 40     | 48     | 64     | 71     | 274     |
|                | 鶴岡市 | 74     | 60     | 89     | 85     | 308     |
| 労働力状態「不詳」      |     | 457    | 1,414  | 1,065  | 800    | 3,736   |

### 第3章 庄内地域若者サポートステーション

#### 第1節 取組の概要

庄内サポステは、2006年9月、酒田市役所の斜め向かいに立地する酒田産業会館1階に、山形県中小企業団体中央会（以下、山形県中央会と表記する）が運営を担っている山形県若者就職支援センター庄内支所（いわゆるジョブカフェ）と併設される形で開設された<sup>(16)</sup>。山形県中央会は、その名前が示すように、中小企業の組合の設立、運営指導、中小企業の経営・労務・経理税務・法律相談等を行っており、県の補助金に加え、約400の会員組合からの会費で運営されている特殊法人であるが、1998年頃から時短勤務や男女雇用機会均等法、定年延長など、雇用に関する説明会を担うようになり、それ以降、厚労省の就業支援事業も受託してきている<sup>(17)</sup>。

庄内サポステのスタッフは、9名（常勤3名と非常勤6名で、キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、臨床心理士がいる）である。若者支援プログラムとしては、窓口相談に加えて、鶴岡市での月2回のサテライト相談がある他、ジョブカフェや4年間のサポステの取組を活かした多用なものがある。主なものを以下に挙げておく。

##### （1）独自のハンドブック

55頁からなる庄内サポステ独自の『自己理解のためのワークブック』を作成し、登録者に配布している。次頁の表のような構成になっており、マナーやお礼状の書き方など就職活動で不可欠な内容のアドバイスに加えて、自己分析や活動の記録を残すポートフォリオとなっている。ただし、マザー・テレサの職業観などを「有名人の職業観」として掲載するなど、課題用紙を前面に打ち出さない工夫もある。サポステ事業では利用者の記録を残す義務があり、庄内サポステではオンライン化もし、支援に

活かしているが、そういった支援者側の記録を利用者が閲覧することはない。利用者にとって時にコマ切れの印象を抱きかねない各支援プログラムや相談の記録を、利用者自身が管理し、いつでも自分の歩みを振り返ることができるワークブックの存在は、大変意義深いものである。

＜庄内サポステ独自のワークブックの構成＞

|        | 項目           | 概要  |
|--------|--------------|---|
| STEP 1 | 自分について考えてみよう | 生活リズムや性格分析を記載する。                                  |
| STEP 2 | 自分と仕事について    | 職業観や将来像、自己課題を記載する。<br>職種・職業の簡単な紹介                 |
| STEP 3 | 仕事を選ぶ        | 職業選択と履歴書作成に結びつく、より詳しい職業観・自己分析を記載する。               |
| STEP 4 | 就職活動に向けて     | 確認テストを交えたビジネスマナーの確認や、面接へのアドバイス<br>面接結果の振り返りを記載する。 |
| STEP 5 | おまけのページ      | 職場体験の流れ、お礼状の書き方、<br>ストレス対策のアドバイス                  |

(2) アルバイト型の職場体験

全国サポステでは、「職場ふれあい事業」として、協力事業所での職場見学や体験を提供しており、庄内サポステにも、社会貢献活動として職場体験の機会を無償で提供している協力事業所がある<sup>(18)</sup>。「職場ふれあい事業」は、利用者の普段は見えないものも見える貴重な場とサポステスタッフも重視しており、成果も挙がっているのだが、庄内サポステでは、県と協力してアルバイト型の職場体験も実施している。すなわち、職場体験した若者は、事業所から体験料の支払いを受け、事業所にはサポステから謝礼（県からのサポステ委託費の一部）が支払われる制度である。参加人数は事業所や体験内容によって異なり、1～10人位まで様々だが、2010年度は10社分程度予算化されている。このアルバイト型の職場体験の制度は、利用者が体験を希望しても機会提供事業所が見つかりにくい職種での体験機会の確保や、給与による利用者の意欲向上などが期待される。

(3) 2系統のグループワーク

窓口相談でのスタッフとの1対1の関わりから、同世代との関わりへと広げていくためのグループワーク（以下、GWと表記する。）を2系統実施している。

1つは、＜サポステプレイス＞で、対人コミュニケーションに不安の大きい若者を対象に、多くて4名程度の参加者とスタッフが、毎回同一のメンバーで行っている。「自己紹介」から始まり、「話すトーンの練習」「話しかける練習」や「相手にインタビュー」など、対人関係中心のプログラムを月1回継続的に行っており、出席率も高い<sup>(19)</sup>。

もう1つは、＜さぽSTEP＞で、「新聞記事で自分の意見を伝えよう」「SPIを

体験しよう」など、就職活動や就職後にも活用できるプログラムを月1回実施しており、希望者が受けたいプログラムだけを受ける。既就職者にも開放しており、希望者や勧誘による参加者は8～10名程度である。

以上のようなプログラムを実施している庄内サポステでは、第1章に示した厚労省の基準に沿った、肯定的に変化した割合が60%以上、進路決定が30%以上という目標を設けている。利用実績と成果は、ジョブカフェとサポステの合計となるが、2009年度の延べ利用者数は2795人（実利用者数は481人）で、2006年9月のサポステ開所以来の利用者は延べ1万人となっている。多くの若者が利用する中で、2009年度は147人（正採用36人、アルバイト・パート95人、職業訓練講座10人、復学・進学6人）の進路が決定した。

## 第2節 取組の意義と課題

まず、庄内サポステの取組の意義を、ジョブカフェも運営している山形県中央会が実施していることに注目して以下に3点挙げる。

1点目は、山形県中央会の運営によるネットワークのスムーズ、かつ厚みのある構築である。サポステ事業には若者支援ネットワークの構築が求められるが、厚労省や都道府県の事業という位置づけから、その困難さが正確に伝わりにくい面がある。しかし、多様な状況の若者を支援するための豊かなネットワークの構築、中でも職場体験の協力事業所開拓や、利用者毎に体験の了解を協力事業所から得ることは、スタッフにとって大きな負担である。その中で、中央会が2004年からのジョブカフェ事業で築いた関係を基に、教育機関とは連携を築きやすいこと、また、中小企業を支援している中央会ということで、協力事業所開拓において話を聞いてもらいやすいことなどは、ネットワーク構築の大きな推進力となっているといえる<sup>(20)</sup>。

2点目は、若者へのワンストップサービスの向上である。庄内サポステが併設されているジョブカフェ事業は、若者が必要なサービスを受けられるように的確に誘導するワンストップサービスを提供する機関である。様々な状況にある若者がたらい回しになることなく、一次総合窓口として利用できる機関があることは有意義ではあるが、誘導には場と支援者の変更が必然的に伴う。理想を述べれば、一次相談後もジョブカフェ内で継続支援できることが望ましいが、サポステが併設されたことにより、たとえば、専門機関で治療を受けるほどではない軽度の発達障がいのある若者に対応できるようになっているのである。なお、ジョブカフェと併設されていることが、サポステ利用者の心理的な通いやすさにも繋がっている<sup>(21)</sup>。

3点目は、就労支援を安定雇用まで一貫支援、継続支援できることである。ひきこもり・ニートの若者にとっては、アルバイトなど一定期間の就労が最初の目標になるが、フリーターの常用雇用化という役割を担うジョブカフェと併設運営されていることで、正採用となるための支援を得やすいといえる。実際、先述のくさばSTEPの開放に加えて、就職後の悩み相談やキャリアアップ相談などの定着支援が実施されており、定期的に顔見せに来る過去の利用者もいる。

次に、庄内サポステの課題を2点挙げる。

1点目は、利用者の拡大、利用促進である。庄内サポステでは現在、ジョブカフェ

と合わせての就労支援を中心に行っており、福祉的要素の多い訪問支援を行っていないことなどもあり、来所できる若者、就職を望んでいる若者が支援対象となっている。就職に向けて支援機関の利用を躊躇う若者の利用を促していくことが求められる。ただし、訪問支援事業の実施には、次年度の厚労省への申請（サポステと同時）、認可（2010年度は5機関）に加えて、スタッフの体制や他の機関との調整などが必要であり、困難な面もある。そこで、訪問支援の実施までは、保護者を介した勧誘が重要になる。その点では、庄内サポステは保護者支援にも力を入れており、窓口での個別面談に加え、講習会でのグループワークなども実施しており、保護者の参加を契機に、支援機関の利用を躊躇う若者の利用へと広がるような取組を期待したい。

2点目は、高校との連携による予防的取組の強化である。庄内サポステでは現在、鶴岡南高校通信制と遊佐高校の2校で、高校側で希望者を募る等して決定した生徒への個別カウンセリングを行ったり、講習会を行ったりしている。この取組は、サポステやジョブカフェでの支援経験を高校生の支援内容に反映させることができることに加えて、課題を抱える若者と高校在学時からの関わりを持つことや、認知度の向上による利用促進という意味でも大きな意義がある。しかし、庄内サポステでは高校との連携をサポステの特徴に位置づけながらも、スタッフ不足が主な理由で連携高校を増やせずにおり、何らかの対応が望まれる<sup>(22)</sup>。

## 第4章 置賜若者サポートステーション

### 第1節 取組の概要

置賜サポステは、2010年6月、田園風景が広がる米沢市南部の南原石垣町に、NPO法人With優が運営するフリースクール（以下、FSと表記する）と併設される形で開設された<sup>(23)</sup>。With優は、任意団体として設立4年、NPOとなって1年になる団体で、県内で唯一のFSを運営してきた団体である。

FSには現在は9名（中学2年2名、中学3年2名、高校3年3名、19歳以上2名）が在籍している<sup>(24)</sup>。これまでのFSの取組では、5名が高卒認定試験に合格（2008年度2名、2009年度2名、2010年度1名）、9名が就職（アルバイト8名、臨時職員1名）、6名が進学（高校4名、専門学校2名）、7名が復学しており、母数が多いとはいえないが、全ての生徒が就職、進学、復学という進路決定の形で卒業している。

スタッフはFSとサポステを合わせて常勤7名（3名が教員免許所持）、非常勤3名（1名が臨床心理士）で、常勤スタッフが、FS、野外活動、レストラン、農作業、相談業務、協力事業所開拓の主任を分担で担当している<sup>(25)</sup>。

若者支援プログラムとしては、窓口相談に加えて、置賜地域の各市町村でのサテライト相談がある他、FSでの取組を活用した多用なものがある。主なものを以下に挙げておく<sup>(26)</sup>。

#### （1）スポーツ活動

サポステの近くにある八幡原体育館を利用し、毎週水曜日に開催している。FSの生徒やサポステ利用者で毎回10名程度が参加（7月最終週は15名が参加）していたが、2010年10月以降は、米沢市でひきこもり支援を行っているNPO法人から・ころセン



ターと共同実施としたことで、毎回20名ほどが参加している。

## （２）野外教室

夏・冬の長期休み期間を除き、毎月第3土曜日、小中学生を中心に乗馬教室・釣り・BBQ・キャンプ・スキーなどを行っている。毎回約10名の小中学生が参加する同教室には、サポステ利用者も参加できる。（１）のスポーツプログラムなどでの同世代との交流と異なり、年下の子どもの関わりということで、面倒をみる立場を経験する機会となっている。

## （３）レストラン

サポステ周辺の畑でF Sの生徒やサポステ利用者が育て、収穫した農作物などを用いた生パスタと窯焼きピザを提供するレストランを毎週土曜日（降雪期と野外教室の第3週を除く）に開店している。本レストランは、次のような機能をはたしている。

### ①F Sやサポステ利用者の来所のきっかけ

現在F Sに通う9名もまずレストランに客として来店しているように、支援機関の場の雰囲気やスタッフの人柄を知る上で、大きな役割を果たしている。

### ②自前のジョブトレーニングの機会

30名位の来店による完売（2万円分）で終了する営業であり、天候にも左右されるが、現在は4名が参加している。本物の接客業を体験することで、コミュニケーション能力の向上を図り、また、売り上げの中からアルバイト代も支払われることで、就労への意欲と喜びも得られる場となっている。実際、来店者からも、コミュニケーション能力等での成長を認められているとのことである<sup>(27)</sup>。

## （４）協力事業所での職場体験

協力事業所での職場見学・体験では、各事業所に育ててもらうことを基本方針に、サポステスタッフも同行し、若者と一緒に体験するようにしている<sup>(28)</sup>。興味深い事例としては、家の解体工事現場での体験が挙げられる。不定期の仕事のため、事業所側も日雇い労働力を求める中で、日給7000円の支払いもある体験なのだが、接客等の要素がないので、利用者が自分のペースで仕事ができ、働くことへの導入として効果的とサポステ側も感じており、事業所と利用者双方にメリットがある活動となっている。

なお、この解体工事の事例はやや特殊なものであるが、置賜サポステにおいても、庄内サポステ同様、2010年10月以降、県から職場体験料への補助が出されることになり、利用者が有給で体験できる職場の幅が広がることが期待される。

以上のようなプログラムを実施している置賜サポステでは、延べ来所者数が1日平均で15人以上となること、及び利用開始から6カ月後の時点で、継続的に支援したもののうち、より就労等に結び付く方向に変化した者の割合が80%以上、就職等進路決定者の割合が50%以上となることを目標としている。第1章で示した厚労省の基準よりもそれぞれ20%高く、大変積極的な目標設定といえるが、置賜サポステでは、F Sでの進路決定100%の実績や、厚労省の基準の低さ（たとえば、1カ月間の継続アルバイトに就労などでも条件を満たすとされている）から、決して無理な数値目標を掲げてはいないとの認識で支援に取り組んでいる。

置賜サポステは開設して6カ月に満たない（本稿執筆時）ことから、上記の数値目標に対する成果を確認する段階にはないが、6月の開所以来、毎月約10名が新規登録（登録総数は、8月末で32名、10月末で52名）し、サテライト相談の利用者の継続利用も見られるなど、着実に地域に浸透してきている<sup>(29)</sup>。

## 第2節 取組の意義と課題

まず、置賜サポステの取組の意義を、F Sを運営してきたN P O法人が実施していることに注目して以下に3点挙げる。

1点目は、不登校支援と就労支援の相乗効果である。F Sでは、卒業後に就職する生徒も少なくないが、生徒への支援だけでは限界があるとスタッフも感じていたところがあり、地域を巻き込んでネットワークによる支援を進めていくサポステ事業により、F Sの生徒の進路が広がることが期待される。他方、全国のサポステ等を利用するひきこもり・ニートの若者の中には、高校中退者が12.0%（2008年度の全高校の中退率は5.9%）、大学・短大中退者が12.0%、専門学校・各種学校等中退が7.7%おり、F Sがサポステ利用者の学習や学歴を補完することが期待される<sup>(30)</sup>。期間や費用の壁は大きい、この補完が実現されれば、就労支援だけでは就職活動やその後の安定雇用は難しい学歴社会の我が国において、大変有意義な支援になるといえる。なお、公設民営の若者就労支援機関としてアメリカで大きな成果を挙げているジョブコアの中にも、カリフォルニア州のトレジャーアイランドの取組のように、ジョブコア内に中退者専門の高校（S I A T e c h）を開校している場合があり、財源等の面で単純に論じることはできないが、サポステでの学歴獲得支援を考える上で示唆に富んでいる<sup>(31)</sup>。

2点目は、ひきこもり・ニートの若者に求められる体力づくり等のプログラムを、無理なく実施できていることである。特に、小中学生が、課題を抱えた若者も加わる野外教室に参加してくる素地（保護者の信頼を得ていること）は大きい。

3点目は、置賜サポステに限ったことではないが、無料化による対象の拡大である。F Sは非営利とはいえ、各種補助金の他に、利用者の5万円（積立金2千円を含む）の月謝で運営されている。収入のないひきこもり・ニートにとって、無料のサポステは利用しやすいものである。

次に、置賜サポステの取組の課題を2点挙げておく。

1点目は、立地である。農作業とレストランを実施するためだけでなく、F Sやサポステを利用する若者の心の安らぎのようなものも考慮すると、自然豊かな現在の立地は有意義ではあるが、交通の便が悪く、送迎対応も行っているが、利用者が増加して送迎が困難になった場合に、自家用車を持たない米沢市以外の利用者は利用しづらくなる。また、サテライトでは相談はできても、本稿で取り上げたようなプログラムの実施は不可能である。置賜サポステは移転を検討しており、環境と交通の便の両立を図ることが望まれる。なお、移転と合わせて、寮の設置も検討・準備されている。全国のひきこもり・ニートは、対面コミュニケーションの苦手意識が目立つ他に、52.1%が早寝早起きが困難と感じているなど、生活リズムの課題も多く抱えており、家庭外での規則正しい生活による課題解消が期待されるが、合わせて、短期入所など、通所の交通手段を持たない若者への対応のための活用も検討してもらいたい<sup>(32)</sup>。

2点目は、進路決定後のステップアップへの支援である。ひきこもり・ニートの若

者が就労への第一歩として、定期的なアルバイトに就くことは大きな成果であり、その支援におけるスタッフの尽力は並大抵のものではないことはいうまでもない。ただし、若者の社会的自立を考える時、アルバイトはあくまで通過点であり、次段階（正採用）を目指さなければならない。フリーターからの正採用への移行がここ3年間で1割に止まるという厳しい社会情勢下でもあり、ジョブカフェの置賜出張相談やハローワークとのより密接な連携が求められる<sup>(33)</sup>。

## おわりに

本稿の目的は、庄内サポステと置賜サポステの取組の意義と課題を、設置運営団体のサポステ以外の若者支援活動との関連を重視しながら考察することであった。

まず、庄内サポステに関しては、山形県中央会の運営により豊かなネットワークの構築が推進されている中で、ジョブカフェに併設運営されていることで、常用雇用を目指す上での支援など、サポステ終了後のフォローアップ体制も整っている。ただし、より困難な状況にある若者の利用促進や、教育機関と連携しての予防的取組の拡充が望まれる。

次に、置賜サポステに関しては、F Sでの不登校支援のプログラムをサポステ利用者にも開放し、その中で自前のジョブトレの場を有するなど、幅広い交流を通しての地域での支援が進められている。ただし、開設2年目での移転計画では、利便性の改善に加えて、これまでの取組・ネットワークを継続し、発展させることが期待される。

なお、両サポステの課題を挙げたが、特に庄内サポステの利用促進や学校との連携に関しては、庄内サポステだけでは解決できない増員が必要なスタッフの人件費や研修費の問題がある。サポステ事業は、各地域で若者支援に携わってきた団体に対して、厚労省の委託事業としての一層の信頼感の付与と補助金の交付により、ノウハウの活用と支援対象の拡大を進めるもので、ひきこもり・ニートの若者やその保護者の大きな支えになる事業である。しかし、この補助金には、一般的な制約に加えて、第1章でも述べたサポステ事業の厳格な制約がある<sup>(34)</sup>。実際たとえば、庄内サポステでは、希望するジョブカフェスタッフも交えて、事例検討会を年に3・4回実施しているが、この研修会の経費・講師費に厚労省の補助金は使用できずに苦慮している。したがって、上記の人件費や研修費は、現行の規定では全て県が賄うことになるが、財源には限りもあることから、人件費と研修費に関するサポステの制約は見直されるべきと考える。

なお、両サポステは、山形県の南と北に位置し、自動車でも約3時間の距離があるが、共同での研修会の開催（2010年8月30日に、ひきこもり支援に関する講演会を共催し、42名が参加した）や、利用者の誘導での協力など、連携を深めている。加えて、協力事業所等とのネットワーク構築に尽力している両サポステを支援する立場にある山形県が、独自の職場体験料の補助制度を設けていることは、若者の就労支援では最終段階において賃金を得られる体験が重要との指摘もある中で、特筆に値する<sup>(35)</sup>。本稿では山形県内の若者支援において、サポステを中心に引き上げたが、県の政策や県全体のネットワークの観点をもつことが筆者の今後の課題である。

## 脚注

- (1) 内閣府「青少年の現状と施策（平成21年版 青少年白書）」平成21年7月、30～31頁。
- (2) 内閣府「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）報告書」平成22年7月、9頁。
- (3) 前掲資料、内閣府「青少年の現状と施策」22、30頁。
- (4) 前掲資料、内閣府「若者の意識に関する調査報告書」10頁。
- (5) 宮本みち子「『失われた10年』と若者」『長岡大学生涯学習研究年報』第2号、2008年、5頁。小杉礼子「若者就業支援と地域・行政」『月刊 ガバナンス』No91、ぎょうせい、2008年、16頁。
- (6) 入所型の若者支援は、緊急人材育成支援事業の「合宿型自立支援プログラム」や、サポステ事業の「短期合宿型訓練事業」（5機関）が行われており、全てがなくなっているわけではない。
- (7) 田澤実「就労支援機関を利用する若者の社会への移行ー地域若者サポートステーションに焦点を当てて」『心理科学』第29巻第1号、心理科学研究会、2008年、76～77頁。
- (8) たとえば、前掲論文、宮本「『失われた10年』と若者」8～9頁や、前掲論文、小杉「若者就業支援と地域・行政」18頁。
- (9) 「地域若者サポートステーションの取組み紹介⑥《庄内地域若者サポートステーション》」『職業能力開発ジャーナル』VOL.50No2、厚生労働省職業能力開発局編、2008年、17～21頁。また、ファーストフード店での「職場ふれあい事業」の様子や効果をまとめた『地域若者サポートステーション事例集 平成20年度版』公益財団法人日本生産性本部、2009年、36～37頁や、大学院卒の利用者への支援の様子、効果をまとめた佐藤深喜、菖蒲順子「相談者のステップアップを目指して」『地域若者サポートステーション事例集 平成21年度版』公益財団法人日本生産性本部、2010年、24～25頁。
- (10) 山形県以外の取組では、たとえば、勤労青少年ホームの運営団体がサポステを受託しているさっぽろサポステでの、調理場を活用したグループワークなどは興味深い。拙稿「就業・社会参画を支援する生涯学習施策の展開ー北海道札幌市を事例として」『生涯学習』東洋館出版、168～182頁、2010年。
- (11) 「高校中退者等アウトリーチ事業」を別途受託しているサポステに関しては、厚労省からの委託費での訪問支援実施も可能である。
- (12) 平成17年国勢調査における、労働力状態・就業者の産業・就業時間などに関する第2次基本集計報告書の山形県、第1表、第2表、第5表より。（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001005130> : 2010年11月18日アクセス）
- (13) 厚生労働省『平成22年度版 厚生労働白書』262頁。
- (14) 毎日新聞 2010年9月18日（土）、25面。
- (15) 毎日新聞 2010年9月28日（火）、23面。
- (16) 本稿を執筆するにあたり、2010年8月27日に庄内サポステ、9月7日に庄内サポステ本部（山形市の中央会内）を訪問し、松田統括コーディネーターをはじめ、スタッフの方々にインタビュー調査を行った。

- (17) 静岡県と奈良県の中央会もサポステを受託している。なお、山形県中央会では、ジョブカフェとサポステ以外にも、2009年3月、県と山形労働局の共同事業である山形県地域共同就職センター（山形市）を受託している。同センターは、比較的県の内陸部を中心に再就職支援事業を行っており、対象年齢の制限を設けずに、ホームヘルパー2級の取得講座などを行っている。
- (18) 協力事業所や団体は、農家の個人から、小売・外食・福祉の事業所などまで幅広く、一部はHPに紹介されている。（<http://www.yamagata-saposute.com/info/FILE/1007291.pdf>: 2010年11月27日アクセス）
- (19) 基本的に同じ参加者で継続していくのが理想だが、2グループ作るのはスタッフの体制などの点で難しいので、途中参加がある場合は、既存の参加者に丁寧に説明し、同意を得るなど、慎重に進めている。
- (20) 事業所以外の自立支援に向けた公的機関や民間団体のネットワークもあり、庄内サポステでは、各団体の取組紹介の原稿をとりまとめ、『若者の支援団体ガイドブック』（平成22年3月）として発行もしている。
- (21) 心理的な問題を抱えている若者であっても、来所は就職活動目的と見られるので、来所しやすい環境にある。保護者から、「子どもはサポステに行く」ではなく、「若者就職支援センターに行ってくる」と言っている、と言われることもあるとのことである。
- (22) 前掲論文、「地域若者サポートステーションの取組み紹介⑥『庄内地域若者サポートステーション』」21頁。
- (23) 本稿を執筆するにあたり、2010年9月3日に置賜サポステを訪問し、白石統括コーディネーターにインタビュー調査を行った。
- (24) 入学はしていないが、数回プログラムに参加した子どもや、スタッフが訪問支援を行っているひきこもりの子どももいる。
- (25) サポステにはキャリアコンサルタントが必要だが、地域に人材がいないため、臨床心理士が役割を担っている状況である。助成金で人材を増員する場合、失業者から雇用するといった条件があり、有資格者などを確保するのは難しいようである。
- (26) 若者への直接的支援以外では、高校の教頭会での説明など、教育機関との連携を実施している他、12月からは毎月保護者会を開き、家庭への支援を行う予定である。
- (27) 筆者も2010年7月31日、10月30日にカフェレストランを利用したが、本格的な料理が提供される中で、ジョブトレ中の若者の表情や立ち居振る舞いに成長を感じた。なお、With優では、サポステ・FSがやっている（若者・子ども支援の）レストランとしてではなく、普通のレストランとして（地域づくり・交流の場として）地域の人々に利用して貰うことを目指している。
- (28) 農作業指導での個人の協力者から、ポスターを掲示して貰っている約200の事業所まで、幅広く地域の協力を得ており、一部はHPに紹介されている。  
（<http://okisapo.com/3/>: 2010年11月22日アクセス）また、With優には、法人の活動全般を応援する支援会員（1口3000円／半年払い、または1口6000円／年払いの会費を納めている）も52名いる（2010年9月3日）。
- (29) ただし、サテライトでは、就労意欲が乏しく、異性の相談員目当てと疑われる

利用者もあり、サポステでも対応に苦慮している。

- (30) (財)社会経済生産性本部「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究報告書」2007年3月、5頁。全国の高校の数値に関しては、毎日新聞 2010年9月4日(土)、11面。なお、実際に置賜サポステでも、中卒(中学校から不登校)の若者が、職場体験を継続して行いながら、就労よりも先に高卒資格を採るための単位制高校への進学準備をF Sの生徒として進めている。
- (31) 拙稿「米国における成人対象の基礎及び職業教育プログラムとその支援事業―連邦立機関・オハイオ州・民間機関の調査を基に―」『成人学習施策にみる公共管理システムの転換に関する調査研究』平成16年度～18年度科研費補助金基盤研究(B) 研究代表者：大桃敏行 研究成果報告書、124頁を参照されたい。
- (32) 前掲資料、(財)社会経済生産性本部「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究報告書」7～8頁。
- (33) 厚生労働省「平成21年若年者雇用実態調査結果の概況」事業所調査：4フリーターの採用状況 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/young/h21/jigyo.html#04> : 2010年11月25日アクセス)
- (34) 一般的な制約に関しては、NPO法人で若者支援に携わってきた工藤の指摘する「仕様書の限界」がある。仕事外での人付き合いなどを学ぶことができるカラオケへの引率が例として挙げられているが、若者支援機関への公的助成のあり方を考えさせられる指摘である。工藤啓「若者の『働く』と『自立』を支援する多様な連携」『月刊 ガバナンス』No91、ぎょうせい、2008年、23～24頁。
- (35) 前掲資料、(財)社会経済生産性本部「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究報告書」50頁。